

ながい 議会だより



9月議会定例会 ②
町づくりを問う ⑨
一般質問(7議員)

中学生とライオンズクラブによるカーブミラー清掃

第177号
平成28年11月1日発行
神奈川県中井町議会

E-mail gikai@town.nakai.kanagawa.jp

9月定例会

9月5日～16日

主な審議内容

| | | | |
|-------------------|----|-------|----|
| 決算認定 | 6件 | 補正予算 | 3件 |
| 第六次中井町総合計画前期基本計画 | | | |
| 報告 | 1件 | 人事案件 | 2件 |
| 選挙管理委員会委員及び補充員の選挙 | | | |
| 陳情委員会付託 | 3件 | 意見書提出 | 2件 |

(詳細は8ページ一覧表)

歳入 41億2,899万円

総務費

シティプロモーション事業

問 町のPR動画の再生回数は。

答 2編作成し、8月半ば現在、それぞれ、1500回と3200回。

問 プロモーションビデオの意図は。

答 町を知ってもらい、交流、移住につなげてもらうため。

問 小田急線秦野駅構内のスクリーンで流すなどの工夫は。

答 秦野市に確認したが、画質が合わず掲載できなかった。



あなたの幸せ、探しにきませんか？

問 県内大学と連携を取りながら取り組んでいる体制は。

答 職員からも発信できるようワークショップを開催した。

総務費

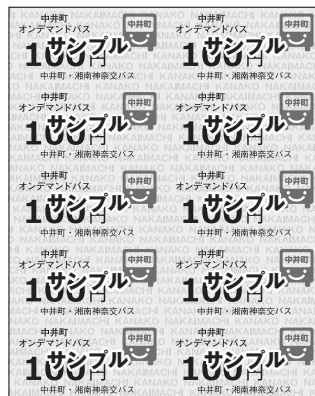
オンデマンドバス関連事業

問 オンデマンドバス前払い券印刷代には無料券の運賃の補填も含まれているか。

答 町では無料券を希望者に配布。バス会社は販売した回数券は原版がないため、版も含めた印刷費。

問 前払い券の利用状況は。

答 すべてが配布、販売され、25万7500円分が発行されている。そのうち5万円強が利用された。



問 回数券があれば子どもも現金をもちたずに乗れる。今回限りのものなのか。

答 発行から半年経つので、再度アンケートをとり、状況を見極めたい。

総務費

比奈窪バイパス関連

問 比奈窪バイパス開通後10件弱の事故が起き、赤色回転灯を早期に導入したが、その効果は。

答 松田警察署と相談して設置した。事故は設置後、発生していない。

問 半年以上かかると思われた一時停止を4か月以内に設置したのは迅速な対応だが、議会も要望した信号の設置へ



問 比奈窪バイパス開通後10件弱の事故が起き、赤色回転灯を早期に導入したが、その効果は。

答 現地の確認等しながら、方向性を確認していきたい。

総務費

生涯学習施設整備事業

問 生涯学習施設基本構想の資料編の位置づけは。

答 資料編は、将来に残す施設として、バスターミナル等も含む中心拠点の整備をする中で、機能や規模など今後検討する課題を整理した。

問 担当責任の区分は。

答 まち整備課は土地利用という観点から全体のあるべき姿を見ている。ソフト面では

問 教育課、地域支援課が連携を図る。

問 資料編には建設費15億円という数字も出ている。財政見通しを含めて作るという意思表示か。

答 財源が出来たときにやるというのではなく、財政の見極めを判断した中で、後世の負担も理解してもらい、取り組む。

平成27年度

一般会計決算を認定

一般会計歳出 36億7,902万円

商工費

ふるさと納税事業

問 27年度のふるさと納税の実績は。

答 307件307万円の寄付金があった。

問 ふるさと納税に対し、納税額と控除等に伴う流失分も含めると差し引きは。

答 307万円から、返戻品発送委託料が104万5千円、他市町に寄付した町内の控除金額が146万2千円を引き、56万3千円がプラス。町内業者への効果等も得られたと認



商工費

地域消費喚起型事業

問 秦野市と生活圏重視で使えたプレミアム商品券の町内の効果は。

答 当初は1市5町で行う予定だったが、町は秦野市と組んだ。抽選で購入できた人の割合も補助金の配分を上回っている。町民が4966万8千円購入。町内40店舗で2235万3千円が利用された。

問 町全体の購入された798世帯4966万8千円のうち、子育て世代は224世帯1851万6千円の購入。

答 秦野市と組む際、20%のプレミアムがある消費喚起であることを理解してもらい、商工会も協力してくれた。

問 子育て世代は5セット追加購入できたが、その効果は。

土木費

メガソーラー事業施設工事

問 メガソーラー周辺の整備はこれで終了か。

答 新たな観光の核づくりとして自然エネルギー学習の場や2.5kmの散策路を設置。今後は散策路を活用して観光資源の創出を図りたい。

問 飯綱社(社・やしろ)周辺で散策路は切れており、既存車道を通る。草に覆われている部分もある。散策路の形態をなしていないのでは。

答 飯綱社周辺は急傾斜なの

で擁壁を組まなくてはならない。飯綱社をみてもらうという考え。雑草対策も協働で取り組みたい。

問 1500万円もかけて、今後は協働で草刈りというのは、観光資源としてのビジョンがなかったのか。

答 環境教育、眺望等を活かした中という考えはあるが整備はしたい。メガソーラー事業者との連携も図りながら盛り上げていきたい。

土木費

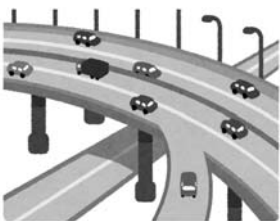
インター周辺関連業務委託

問 インター周辺の都市計画関連の基本調査は23年度も行ってはいる。説明会でも地権者の意欲も明確化しており、次のアクションを求めているのでは。

答 説明会では開発手法についての説明もした。町はインター周辺を一体として都市的土地利用を図りたいが、一般保留地域と農振農用地があり、困難な高い壁がある。

問 諏訪地区は将来的に考えればスピード感を持って取り組まなければならない地域。真剣味が足りない。

答 国、県との合意形成がなければ、都市的土地利用は出れない。町としても一生懸命取り組んでいる。



衛生費

風しん任意
予防接種事業

問 県内の風しん流行に伴い、町も早期に予防接種の補助をした。妊娠を予定している女性及び配偶者等が対象だが、実績は。

答 接種は10件。対象者数は把握が難しい。

問 部分的な流行も起こっている。継続的呼びかけは。

答 周知方法に大きな変更はない。予防の周知や関連事業の啓発に努める。

衛生費

放射能測定関連

問 放射能測定器の修繕内容は。正確な線量を測るため校正もおこなったのか。

答 故障による修繕で点検もした。測定結果は基準値以下。

問 町内においては中井中で濃度の高いものが見つかり中央公園敷地に埋設した。再調査は。

答 四半期に一度、埋設した場所の空気中の線量を計測している。測定結果は基準値の範囲内。

消防費

常備消防事務委託料

問 小田原市消防に委託して3年が経過した。町独自の評価は。

答 町独自では行っていないが、初動体制の強化やバックアップ効果も生じている。小田原市が市町ごとに検証したものでは、救急態勢の強化が上げられている。

問 旧足柄消防組合の定年退職者が多いことで委託料がかかってきたが、今後はどうなるか。

答 27年度は退職者が多くた

いぶ増額があった。今後は平準化していく見込み。ただし旧足柄消防組合内の署所の再配置や消防指令台などの機器の更新では増額になることもある。

問 議会が付帯決議で求めた中井出張所の存続は。

答 変更廃止の話は出ておらず、一切心配していない。

問 検証は一旦終わりということだが今後は。

答 運営協議会が引き続き活動。

教育費

外国人講師設置事業

問 A L T の費用対効果は。検証すべきでは。

答 20年来継続している。学力を上げるといふ目的ではなく英語に親しむのが目的。本場の英語に触れ、英語に親しむことが日常的に行われている。

問 2020年の英語教育の義務化に向け、A L T ではない外国人雇用でいいのでは。

答 日常の中でも触れながらコミュニケーションの素地が養われている。

問 英語教育充実事業と内容的にダブルしているのではない

答 英語教育充実事業と内容を置き、英語支援員とチームを組んで授業や教材研究をしている。

問 世界的に活躍するために姉妹都市を作る必要があるのでは。

答 外国との交流も必要だが、国内での防災面で考えていき

教育費

土曜学習事業

問 小学生の土曜学習の実績は。

答 3期でそれぞれ40数人の応募があり、アンケートによると満足度は高かった。

問 社会教育事業として地域や町内企業から協力をうけることはできたのか。

答 地域の人の協力は受けているが、企業に働きかけたものの実現しなかった。学校教育に連動する形で、学校教

えている内容も踏まえて土曜学習を行った。

問 低学年の土曜学習は保護者と参加。土日にスポーツをしている子や母子家庭の子も含むすべての子を対象にするべきでは。

答 土曜学習の理念は社会教育の部分が強い。土曜学習は選択肢のひとつで、その希望者を対象としている。

全般

税収と財政運営

問 法人住民税の収入増額は6億20000万円、当初予算より2億円増えたがその経緯は。

答 町内最大手の企業の業績が非常に良く、8600万円ほど伸びている。

問 法人住民税を見込む上でどのような要素を考慮しているか。

答 企業の業績等は判断が難しいが、四半期ごとの決算状況等を確認しながら現実にあった見積もりができるよう

努力している。今後は法人税の実効税率の引き下げで税収は下がってくる。

問 経常収支比率など健全運営をしているが、財政の状況をどのように認識しているか。

答 通常では、義務的経費がかさんでいるが、27年度は法人税等の収入を大きく受け入れることができ、経常収支比率が下がった。事業を見極めて運営してきた中で町債の残高が減少し、実質公債費比率も減っている。

決算に 反対

尾尻孝和 議員

安倍内閣が、消費税増税を先送りするとの判断をせざるを得なかったように、庶民の毎日のくらしは大変な状況にあります。このようなとき、町民のきびしい暮らしを支えるために知恵と力をつくすことは、地方自治体の果たすべき本来の役割ではないでしょうか。

平成27年度の中井町一般会計実質収支は4億2千万円の黒字のうち「1億円を基金に繰り入れ

る」との報告が提出されています。町民ひとりあたりで、およそ4万3千円の黒字。町民の厳しい暮らしを支える立場になれば、27年度予算審議に際し、わが党議員が求めた住宅リフォーム助成制度の復活や、65才以上で重度障害者になった方への医療助成の復活、要保護家庭・准要保護家庭の児童・生徒への就学援助枠の拡大・充実など、十分に可能な財政状況でした。

昨年、世界平和の一翼を担うために必要となる法律の整備をおこなっていくべき。また、PPPに対し「私自身は、まるきり反対とも言い切れないし、どちらかというプラスかなという感じ」——このように答弁されています。

27年度一般会計決算認定にあたり、新たにとりくまれた施策としての土曜学習、保育料の補助、学校給食費への助成といった教育や町民の暮らしを守る効果を得られており、危機感をもって執行されているのだから。家庭でも教育費は「聖域」の印象であり精査しにくく、子どもの教育の為と無造作に投資した結果、家計が逼迫するケースはよくあり、これと同様なことが町でも行われてはいないのか？現在の投資が、未来の子どもたちの借金や閉塞に繋がることはないのか？教育費の差配を懸念しています。しかし学校教育費等は現場に支出抑制を強いることなく必要に応じ、即座に執行して頂きたいと考えます。給食センター、学校校舎、プー

決算に 賛成

加藤久美 議員

大切な税金を流れのまま再分配するのではなく、何が必要で将来の為に今から何をすべきかを見定め、場当たり的な事業展開を脱してゆく検証が必要です。シティープロモーション事業は今まで消極的であった町のPRを積極的に進めるよう工夫もあり町民との協働により機動力UPに繋がればと期待します。ふるさと納税事業は町の特産品を見つけ作り出す創意工夫からなる夢のある事業と評価します。

28年度からのコンビニ収納対応に向けたシステム改修は、町民にとって利便性の大変良いものであり町も税収納に関し危機感をもって取り組んだ事と評価します。教育費は子ども園費、約1億8千万円と多額、英語教育充実事業は長年継続されているが年間約1千万円弱と多額でその効果は評価しにくく、子供たちのためと惜しみない予算計上は有難い限りです。しかし、その税金が最小のコストで最大の

策、農業振興策や町民生活に欠かすことのできない施策を評価しつつも、中井町の財政を町民の暮らしと福祉に生かすという手立てを求め、また、中井町の財政はそれらを可能とする力を持っていることを指摘し、さらには、安保法制やPPPに対する杉山町長の政治姿勢に同意できないことを改めて表明し、平成27年度一般会計決算認定に反対の討論とします。

ルなど施設老朽化により多額の予算を必要とする事業は山積しています。生涯学習センター建設、インターチェンジ周辺整備、砂利採取跡地など、数年前から計画され先に進まない事業も足元さえ固められずにいます。法律や規定に準じる中、当然クリアすべき課題もありますが、何より大切なのは、町の指針であり町長の強いリーダーシップと熱意、意欲ではないでしょうか。今までの投資が無駄にならぬよう継続的発展を強く期待します。

特別会計 主な質疑・応答

国民健康保険特別会計

問 町からの法定外繰入が減額している。国保加入者は所得の少ない人が多くを占めており、負担感を軽減すべきである。

答 追加補正をしており、当初予算からは200万円ほど追加している。町民全員が国保に入っているわけではない。最善なのは加入者で賄えること。しかしそれでは相当額を納めるため、一般会計から繰り出している。

下水道事業特別会計

問 整備率は79%強だが、100%まであげるのか。63%台の接続率や一般会計から3億4400万円の繰入などを考えるべきでは。

答 計画自体は進めていくが、費用対効果等詳細に精査して計画を進めていきたい。

問 下水道事業特別会計の町債の繰り上げ償還等は。

答 期間限定で繰り上げ返済できる時期があったが要望を続けている。

算する
対する
賛成討論
戸村裕司 議員

平成27年度は、地方版人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定されるなど、町は杉山町長の元、さらなる一步を歩み出した。

比奈窪バイパス開通後、多発した事故に対し、早期に安全策を講じ、一時停止の設置につなげている。信号機設置に向け、なお一層の努力を求め、介護予防事業への取り組みや、県の施策に関連し、市町村最初の未病センターの立ち上げなどを行った。社会教育の観点からす

本総合計画前期基本計画策定に携わられた中井町総合計画審議会の諸坂佐利会長初め委員各位のご尽力ならびに事務局の働きに敬意を表します。

さて、今回の総合計画は、地方創生の課題に向き合うために第五次と比べ、幾つかの工夫を施している。ひとつは、「活力」「快適」「安心」の3つ基本理念を実現するため、施策体系がわかりやすくなっている点だ。また、基本理念を実現するために、

すめられた土曜学習は、A・L・Tによる外国語指導と並び、本物に触れる目的を果たしている。

一方、町の土地利用、町役場周辺や諏訪地区、メガソーラー周辺や、4億5千万円近くに及んだ剰余金、とくに不用額に付いて具体的な質疑が多くあった。法人町民税の税収が好調だったことなど決して無駄遣いしていないことがわかるが、厳しい財政運営と言われながら「もつとできることはないのか?」と

重点プランが登場し、ばらばらになりやすい施策が束ねられ、連携が意識されている。

実行に際しては、この可能性を全職員が意識し、実現可能性を重視した数値目標を踏まえ、課や担当の枠組みにとらわれないことなく、力を集結してほしい。

その上で、分野別計画が施されているが、町民に寄り添う形で堅実に作られているとともに、持続可能性と発展性や交流を意識し、先進的な取り組みを内包

総合計画 賛成討論 に対する
戸村裕司 議員

いう思いを持たざるを得ない。審議で不用額の類型も見えてきたことから、ぜひ、町長を始め、横断的な取り組みで、予算建てと予算執行の、本町が抱える体質を見つけてほしい。

それというのも、27年5月の「中井町まちづくり白書」で、町への定住意向が、周辺市町では85%前後なのにに対し、70%と低く、「ずっと住み続けたい」との回答が、他市町の半数以上にに対し、40%にとどまっている。「財政的には健全で豊かなのに、暮らす人が豊かさを感じにくく」点など、町づくりのありし、期待が持てる。

後期も含めれば第八次総合計画の年限は、団塊世代が75歳以上になる2025年と奇しくも重なる。超高齢化社会を迎えるわたしたちの抱える課題はいや増しに難しくなるだろう。しかしながら、これからの10年をかけた、この創意と工夫に満ちた第六次総合計画を携え、その後の10年、20年におおらかに向き合う力をぜひとも蓄えたい。

議会も議会基本条例で総合計画を議決事件とした。今後とも力を尽くして町の発展に寄与していきたい。

第六次中井町総合計画 前期基本計画について

町の最上位計画である第六次 中井町総合計画において「一人ひとりが主役！魅力育む里都まち♥なかい」の将来像を実現するための向こう5年の前期計画について。

問 重点プランの位置づけは。

答 分野別計画から抽出した施策を組み合わせることで構成。これによる複合的な効果を得る。見える化するために、数値目標を掲げた。

問 数値目標が低くないか。

答 現状の数値からかけ離れたものを提示することはできない。

教育委員会委員の任命

教育委員会委員、城所祐子氏、津坂紀男氏の任期満了に伴い、城所氏の再任並びに新委員の同意を求められ、全員賛成で左記の通り同意しました。

- 雑色 城所祐子氏
- 井ノ口 後藤立次氏

選挙管理委員会委員 及び補充員の選挙

地方自治法第182条の規定により、選挙管理委員会委員及び補充員の選挙を指名推選で実施し、当選告知書を議長が発行しました。

委員4名

- 松本 山口幹雄氏
- 井ノ口 早田保氏
- 境 相原孝直氏
- 北田 曾我善雄氏

同補充員4名

- 雑色 山口英夫氏
- 井ノ口 相原實氏
- 境別所 小泉良雄氏
- 北田 田中恵里子氏

議員発議
国県への
意見書

ヘイトクライムに断固反対することを求める意見書

去る7月26日未明、神奈川県相模原の障害者福祉施設、津久井やまゆり園で発生した殺傷事件により、命を奪われた19人の方々を悼むとともに、心身を深く傷付けられた方々、家族や関係者の1日も早い回復を祈らざるを得ません。

深夜に抵抗のできない障害者を襲うといったこのような卑劣な行為は、決して許すことができないとともに、容疑者が衆議院議長に送った手紙には、「障害者是不幸を作ることしかできません」などと、強固な差別と優生思想が確信としてあり、自らの行為を「日本国と世界の為」と正当化し、要望として国の保護を求めていることは一層、看過できません。

国並びに県は、この事件を深く受け止め、被害者並びに関係者に対するケア、事件の徹底的究明、再発防止・安全確保等に努められています。

しかしながら、あまりに特異なこの犯行に対し、地域に開かれた施設の管理強化や、精神障害者の隔離強化などが安易に講じられることは、これまで培われ、獲得されてきたノーマライゼーションやインクルーシブ社会の方向性を逆行することになりかねません。また、容疑者の根深い偏見や差別意識は、容疑者一人の問題にとどめてはならず、わたしたちの社会そのものを否定するヘイトクライムとして、対峙しなければなりません。

ヘイトクライムはヘイトスピーチと同様、被害者及びそのコミュニティを脅迫し続け、今回の事件は、直接亡くなられた方々やその関係者のみならず、被害者と同じ困難を抱える多くの障害者と関係者に圧倒的なダメージを与えています。

よって、国並びに県はこの事実我真摯に向き合い、障害者差別解消法に則り、安心と安全を約束するとともに、ヘイトクライムに断固反対することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年9月16日

内閣総理大臣 安倍晋三 殿
 衆議院議長 大島理森 殿
 参議院議長 伊達忠一 殿
 神奈川県知事 黒岩祐治 殿

神奈川県足柄上郡中井町議会

ヘイトクライム
賛成討論

戸村裕司議員

「私たちは一人で生きることができません、食事も、排泄も一人でできない。だから、他者と交渉を重ね、つながることで生きることを選んできました。もし、他者が私を拒絶し、暴力でねじ伏せようとしてきたら…。事件の一報を知って、そのとき感じていた、無力感が久しぶりに蘇ってきたんです。外に出るのが急に怖くなりました。」
 これは、自らも障害を抱え、当事者の立場からより良い障害者と介護者のかかわりを研究する医師の証言です。

に挙げ攻撃する、不寛容な社会の傾向がそのまま現れています。まずはカウンターメッセージを発し、断固とした反対を示すべきで、容疑者が国に対して犯罪を認めるよう求めている態度にもノーと伝えることは不可欠です。この状態を放置しておく、次なる障害者、次なる弱者に対し、あらたなヘイトクライムを産み、社会を壊してしまします。

欧米ではこうしたヘイトクライムが発生した場合、国や地域の指導者等は、テロと同様、即座に差別を非難し、関係者を励ますカウンターメッセージを発しています。国内においてそれは未だにありません。
 反対に、「障害者は生きていても仕方がない」、「安楽死させたほうがいい」という差別思想が「税金の無駄遣い」などといった言葉と一緒に、強く否定されることなく流布された状態が続いています。弱者を槍玉

議会を傍聴しませんか

次回の定例会は **12月6日開会予定**

申請書により議長許可を得ることで、一般の方の写真撮影・録音が可能になりました。

議会傍聴席は役場庁舎3階です。

詳しくは議会事務局(☎81-3905)まで

国への 意見書

日米地位協定の抜本的改定を求める意見書

本年6月米軍軍属が沖縄県うるま市の女性を殺害、強姦致死させた容疑で再逮捕された。極めて残忍で凶悪な事件の発生は、沖縄県にとどまらず、日本全体に大きな衝撃を与えた。

米軍関係者により、何よりも尊い命が奪われるという事態が発生したことに、深い憤りを覚える。本県においても、平成18年及び平成20年に横須賀市において米軍人による殺人事件が発生している。

また、平成27年には、米軍相模補給廠で爆発火災事故が起き、相模原市消防署は現場に駆け付けたにも関わらず、米軍の都合で消火活動を始めるのに5時間も待たされ、火災の原因を究明することもできなかった。

このように米軍関係者の事件・事故が繰り返される原因の一つに、米軍とその関係者に日本の主権が及ばない日米地位協定の問題がある。

これまで運用改善や環境補足協定の締結がなされてはいるものの、米軍関係者や、米軍基地から派生する様々な事件・事故等から国民の生命・財産と人権を守るためには、まだ不十分で、根本的な解決のためには日米地位協定を見直す必要がある。

よって、米軍人等を特権的に扱う身柄引き渡し条項を含む日米地位協定を抜本的に見直されるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成28年9月16日

内閣総理大臣 安倍晋三 殿
 法務大臣 金田勝年 殿
 外務大臣 岸田文雄 殿
 防衛大臣 稲田朋美 殿

神奈川県足柄上郡中井町議会

平成28年第3回定例会

審議した議案と審議結果

| 提出者 | 議案名 | 議員名 | 議決日 | 審議結果 | 加藤久美 | 井上泰弘 | 峯尾進 | 庄司征幸 | 尾上壽夫 | 尾尻孝和 | 戸村裕司 | 原憲三 | 岸光男 | 小清水招男 | 成川保美 | |
|-----|---|-----|------|----------|------|------|-----|------|------|------|------|-----|-----|-------|------|---|
| 町長 | 第六次中井町総合計画前期基本計画について | | 9/7 | 可決 | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ● |
| 町長 | 平成28年度中井町一般会計補正予算（第2号） | | 9/7 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 町長 | 平成28年度中井町介護保険特別会計補正予算（第1号） | | 9/7 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 町長 | 決算の認定について （平成27年度中井町一般会計歳入歳出決算） | | 9/16 | 認定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 町長 | 決算の認定について （平成27年度中井町国民健康保険特別会計歳入歳出決算） | | 9/16 | 認定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 町長 | 決算の認定について （平成27年度中井町介護保険特別会計歳入歳出決算） | | 9/16 | 認定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 町長 | 決算の認定について （平成27年度中井町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算） | | 9/16 | 認定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 町長 | 決算の認定について （平成27年度中井町下水道事業特別会計歳入歳出決算） | | 9/16 | 認定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 町長 | 平成27年度中井町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について | | 9/16 | 可決 認定 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 町長 | 平成28年度中井町国民健康保険特別会計補正予算（第1号） | | 9/16 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 町長 | 中井町教育委員会委員の任命について | | 9/16 | 同意 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 町長 | 中井町教育委員会委員の任命について | | 9/16 | 同意 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議員 | ヘイトクライムに断固反対することを求める意見書の提出について | | 9/16 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 議員 | 日米地位協定の抜本的改定を求める意見書の提出について | | 9/16 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

※森 文嘉議長は採決に加わりません。○は賛成、●は反対を表しています。

一般質問

町長が示した 3か所の土地利用計画は



尾 進 議員

町長 課題を解決しながら進めたい

問 人口減少、遊休地の増加など「逆都市化」が進む中、どのような動機を持ち、土地利用を図るのか。

答 簡単には推進できるものではないが、持続可能なまちづくりに欠かせないものであることと、認識している。

問 空き家と高齢化が進む中で、土地利用は既存住宅の空洞化に拍車をかけることにならないのか。

答 定住対策、空き家の有効活用を進める必要がある。

問 土地利用について町が進めるシティブロモーションをいかに活用して関連付けるのか。

答 企業誘致に対して、町の認知度は必要になる。シティブロモーションの施策の展開については戦略みらい会議で検討していく。

問 役場周辺については、市街化調整区域だが、市街化に変更しないで土地利用を図るのか。

答 市街化調整区域のままで進めたい。

問 インター周辺の開発については土地の提供だけで、誘致が成功するのか疑問がある。商工会議所などデータの分析とリサーチ活動も必要では。

答 研究リサーチは大切と思うが現段階では整備ができていない状況ではあるが、今後優遇措置等については検討していきたい。

問 盛り土や土地造成に伴い、最適な土地利用のために、地震防災など安全性を重視した土地分級評価、これに基づいた計画策定など提案したいが。

答 土地利用を図るにあたり必要と思うが、災害履歴や土地分級など調査した中で進めていきたい。

問 インター周辺は秦野市との協調と都市計画など法的な整備なども模索すべきと考えるが。

答 秦野地区の4haについては秦野市と連携して取り組んでいく。今回の線引きで生活圏と一体的に進める必要がある中で見直しを行ったが結果として具体的なものにならず、今後、秦野市とも連携を図り対応していきたい。



インターチェンジ周辺の開発は

復元計画を策定している。この資料をもって協議会の開催をしたい。

問 砂利採取税は半世紀にわたり、累計7億7000万円あまりの税収があり、地域経済に貢献してきた。最近では地権者の高齢化、後継者不足になり、放置されれば有害鳥獣の巣窟になり、近隣住民に被害が及ぶことが予想されるが、町はどのように取り組むのか。

答 大型獣の住みにくい環境づくりのモデル地区を作ってみるなどの試行、検討、協議していきたい。

問 土地利用に関して専用窓口や特任課などの設置の考えは。

答 今現在では考えていないが、全体を効率的にいくような形で進めている。町の財政も厳しいこともあり、基本的に開発、土地利用をしていかないと、財源確保にならないと思い、力を入れて進めていきたい。

問 砂利採取跡地について、今後の取り組みとスケジュールについて教えていただきたい。

答 砂利採取業者の協力を得て

一般質問



成川保美 議員

生涯学習の環境整備を早急に

町長 「まちの賑わい」拠点となる複合施設が必要

問 中井町農村環境改善センターは、昭和58年に建てられ、バリアフリー化も不十分なまま現在に至っている。町民が一堂に集う時には、重いマットを何枚も敷き、椅子を並べ、その都度大勢の人の労力が必要となっている。生涯学習施設の整備が求められてから既に10年が経過し、時代の流れは速く、変化に対応した施設整備の今後の計画は。

問 生涯学習の重要性についてどのように認識しているか。

答 自分の充実や生活の向上等を目的に、生涯にわたって行われる学習活動は町民一人ひとりの心の豊かさや生きがいにつながる。その成果は豊かな地域社会の実現やまちづくりにつながる。いく事から生涯学習活動は大変重要なものと認識している。

問 生涯学習について、地域支援課と教育委員会の連携、共通理解、認識はどのようにしているのか。責任担当課はどこか。

答 主体的には地域支援課。連携には不備があった。

問 求められる施設の考え方は。改善センターは建設から約30年が経過し使い勝手の悪い部分が見受けられるのが実情。バリアフリーへの配慮や整備の充実等現代社会にマッチした機能を取り込むことは必要不可欠。日常的に憩いや交流を持てるような「まちの賑わい」の拠点となる複合施設が必要。

問 施設利用者の立場に立った利用手続きの簡素化を。

答 一回だけで済むような形の手続きの早期の導入を考えた。

問 基本構想と実施計画の考え方は。

答 27年度に基本構想を作成。実施計画は、基本設計から着工まで3年半の期間が必要。多くの課題が提起され、特に重要視されているのは事業費。しかし、それらの課題より町の発展と町民一人ひとりが生き生きと暮らしている「環境づくり」が大切。財政負担等の適切な時期を見極め、基本設計に着手したい。

問 建設場所と規模はどのように決定されたか。その経緯は。

答 生涯学習施設を一つの拠点とし、周辺にバスターミナルや道の駅等を一体的に整備し、まちの賑わいを創出。中村川の西側に建設することが最適と判断。

問 建設予定地が新たに比奈窪バイパスの北側と南側で、民有地36筆の市街化調整区域。都市計画法上の審査に要する期間は。

答 開発審査会にか

けると1年はかかる。市街化調整区域でも用途区域の設定で進めていく。

問 現在の図書室の利用状況と、図書館システムの電算化は必要と考えるが導入の考えは。

答 利用者の利便性を高める自動貸出システム、インターネット予約、図書検索システム等が必要と

考えている。生涯学習施設建設に併せて導入を検討。

問 県内の全自治体は既に図書館システムを取り入れている。施設建設までに、井ノ口公民館と改善センターにおけるカードの共通化の改善が必要。

答 公民館と改善センターの図書担当と打ち合わせをして両方使えるようにしていきたい。



バリアフリーがされていない老朽化する改善センター

一般質問

町民活動へのサポート体制と計画は

他 1 問



加藤 久美 議員

町長 具体的な推進計画はない

問 町民活動、自治会活動を今後どのように支援し、地域活性化に繋げる具体的な計画があるのか。町民活動サポートセンター等の開設を行う予定は。

答 現在こうした活動が地域活性化やまちづくりに繋がるような「協働の取り組み」に関する具体的な推進計画及び「町民活動サポートセンター」等の設置計画はありません。

問 杉山町政となり、施設使用料の町民負担、フェスティバル参加料金の値上げ、広報なかい15日号廃刊、進まない生涯学習センターの計画「町民活動サポートセンター」等の計画や協働の取組みに関する推進計画は今のところないかという回答は「町民と協働のまちづくり」を基本とした政策と実行が異なっていると感じる。町長に何つ、町民は町に何を希望し期待していると思うのか。

答 公共料金は適正な価格を再調査した結果である。財政を担っていく上で、何でも無料というわけにもいかない。良い施策、

方法があれば私の耳は開いており、聞く耳を持っている。

問 町政に関する情報は町民主体のまちづくりに欠かせない。広報紙は重要な役割を果たしているが、今年度より15日号が廃刊となった。町民に対し廃刊説明がなされていない。町の動きがあれば掲載記事はある。動きがなければ記事がない。広報広聴活動の大切さを再認識する必要があり、町民の立場となり行うことが大切。廃刊の理由は。

答 配布していただく方々の負担軽減と財政の負担ということも若干ある。

「支援教育」について

問 支援を必要とする生徒の進路についての取り組みは。また、子ども園から中学まで、どのような支援が行われているのか。

答 中井町就学指導委員会において特別な教育的支援を必要とする児童・生徒等への適正な就

学指導を行っている。本人・保護者の意見を最大限に尊重し、総合的な観点から、就学先や在籍学級を決めている。

問 現在、中学校で支援級がない理由は。小学校では支援を受け、中学で普通級となり環境変化により生徒が困り感を抱き、不登校等になったりはないのか。

答 本人・保護者の特別支援を必要とする人数がいなかった。総合的に判断された結果、今年度、昨年度は支援0であった。通常学級の中で、中学校の学習要領に基づいた指導を行っている。別室授業も並行して行っている。

問 学校関係者の対応がスムーズになるよう、障がい等の研修を学校全体で積極的に進めているのか。

答 教育相談コーディネーターを配置。年2回特別支援教育担当者研究会がある。支援教育の推進を各学校が行っている。



問 インクルーシブ教育は、障がいの子どもだけでなく、外国人の児童・生徒も含め、学校から排除される可能性のある子どもにも焦点を当てつつ、多様なニーズを持って全ての子どもを対象に学習環境が用意されるべき。中井の教育現場でも必要性を求められている。「障がい者の存在を否定するような考え」を持つ大人に育たぬよう、発達特性、障がいへの理解を得るため、保護者を含めた研修会・勉強会など学校で進めてみては。

答 研修になるのでしたら検討させていただきます。

一般質問

後期高齢者保険料 大幅値上げへの対策は

他 1 問



尾尻 孝和 議員

町長 町村会で、働きかけをしていく

安倍内閣は後期高齢者医療保険料の「特例軽減」打ち切りを表明し、来年度からそれを実行しようとしています。

問 特例軽減の打ち切りにより、中井町の後期高齢者にどのような影響があるのか。特例軽減により、8.5割軽減あるいは9割軽減の対象となる方の収入は。また中井町の後期高齢者の人数、そのうち特例軽減を受けている方は何人でしょうか。

答 後期高齢の加入人数は1230人。そのうち特例軽減を受けている方は473人。

現在、均等割は4万3429円。9割軽減の方は、現在の均等割り4342円が、特例軽減が廃止されますと1万3000円に。8.5割軽減の方は、現在6514円が1万3028円に。被扶養者保険の軽減は、現在、均等割の9割軽減(4342円)。2年を過ぎれば軽減が一切なくなる。4万3429円になる。

問 後期高齢者の4割近いみなさんに、こういう比率で保険料が上がっていく。まさに今回の措置は低年金者を狙った大きな負担増になります。こんな負担増が押し寄せたら、高齢者の貧困が、一層加速することになると思いませんか。

答 それなりの負担がふえるというところで、影響があると認識しています。

問 高齢者の負担増を避けるために、国・県、それから広域連合への強い姿勢での働きかけは。町村会の会議が年何回かあります。町村会の中で、話をさせていただくなどの働きかけをしていますか。



砂利採取跡地利用以前に、やるべきことがある

問 砂利採取法で規定する採取のり面は。

答 100mの掘削をするとなると165mの底辺が必要になる。

問 現実には、掘削の角度、70度から80度前後で削られている区域があるのを認識されていますか。

答 町としては認識をしていますが。

問 まずは現場確認を行い、積極的な指導を要請します。採取前の地表面より高く、かなりの土砂が積み上げられているところがある。これらは、法に基づくのり面が確保されていれば、埋め戻しとして認められるという認識で良いか。

答 受け入れの角度は、技術的なものがクリアできれば可能である。

問 農地と森林復元のために必



砂利採取地の一部を望む

要な埋め戻し、これは砂利採取地内で発生した土砂で行い、採取地への外からの土砂の搬入は最小限とする、これを行政としての基本方針とされたらいかがか。このことは、砂利採取業者のこれからの営業にもかかわることであり、また地権者の「これからも長く安定して地代が入るとよい。」「こういうった思いにも関連してきます。行政としての方向性をしっかり確立し、関係者との協議・検討を進めるべきと考える。

答 今後は、現段階で見込まれる復元図面を作成し、改めて協議会の席において、関係者と協議しながら、緑地や農地などの環境に配慮した有効な跡地利用に取り組んでいく。

一般質問

地球温暖化対策の取り組みを問う



庄司 征幸 議員

町長 県内各地の情報を収集し、取り組んでいきたい

温暖化対策には、温室効果ガスを吸収、削減し、気温上昇を抑えようという緩和策と、温暖化の進行を前提として、その悪影響を軽減し、その変化を有効に活用していこうという適応策の二つの視点がある。

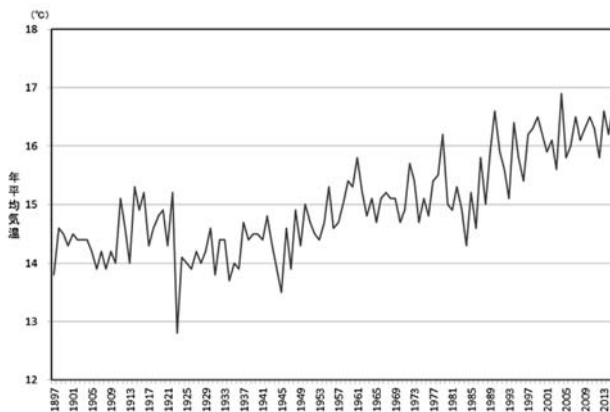
本町のような小さな自治体では、緩和策よりも適応策という視点の方が重要だと考える。

適応策導入には、どの程度温暖化が進行しているか、また今後進行していくか、現状を認識することは対策を講ずる上で重要である。

なぜならその影響は、平均気温が1度上昇するだけでも大きいからである。

そのため、地域ごとの地理的な特性や都市化の度合によっても、その上昇度は変化するためより細やかなモニタリング体制が必要と考える。

さらに、全国画一的な対策では不十分で、その地域の産業構造、地理的な条件、住民の意向などを考慮する必要がある。



横浜気象台における年平均気温の経年変化 (気象観測データ・気象庁)

考える。今後、学識経験者と利活用について検討していく。

問 本町での適応策導入の考えは。また、様々な分野で出てくる温暖化の影響の中で重要視する部分は。

答 導入についてはこれからの課題。今後、内容については、詰めていきたい。

問 住民や利害関係者の意向を集約して、施策に反映させるために、本町で起こっている高温による影響を、アンケートなどで調査、検証し、今後の施策や適応策に反映させる考えは。

答 地域性を考慮する必要は感じている。町民へのアンケート、学識経験者等への聞き取り調査などを検討していきたい。

問 地理的条件が近く、平均気温が少し高いような自治体と情報交換を通じて、

調査研究し、将来の予測に役立つ考えは。

答 県の環境を主体とした所管課長会議などに、積極的に参加して、情報の共有、交換を進めていきたい。また、地球温暖化対策実行計画を策定する、他の自治体の方針も調査し、検討材料にしたい。

問 中井町環境基本条例の中に、適応策を位置付ける考えは。

答 環境基本計画審議会や推進会議などの組織の中で、検討していきたい。



地球温暖化による生態系への影響が懸念される

一般質問



井上 泰弘 議員

職員の意識改革への取組みは

町長 人事管理による人材育成の実施

問 人事評価制度の導入により職員のレベルアップや住民サービスの向上は、どのように変わってきたと考えているのか。

答 中井町職員人材育成基本方針を平成17年12月に策定し、人材育成に取り組んでいる。研修制度による人材育成、人事評価制度や希望降任・昇任制度の導入、若手職員に多様な職種を経験させるシヨブ・ローテーションの実施など人事管理による人材育成を実施している。

問 職員の意識改革についてどのようなことを実施されているのか。

平成16年の地方公務員法の改正で「研修に関する基本的な方針」を定めることが地方自治体の責務とされ、人材育成に関する計画が策定された。平成18年版「地方財政白書」では、現在の地方公務員の「意識改革」を行う必要があると指摘している。

答 地方分権改革の推進等により、業務量は増大している。職員数はピーク時と比較し17%程度減員となっている。パソコン等の普及により業務の効率化も含め職員の個々の能力がレベルアップしたことにより、少ない職員数で効果的な行政運営を図るような取り組みが可能となり、町民へのサービス向上につながっていると感じている。

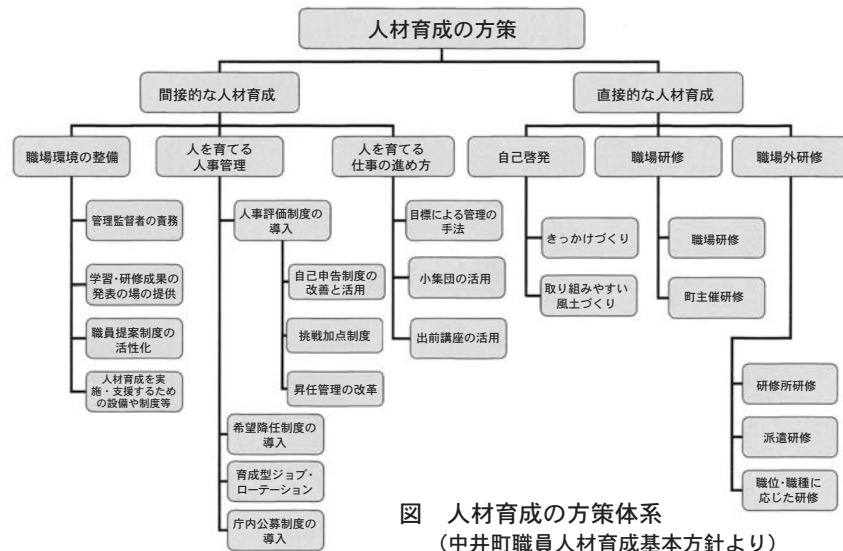


図 人材育成の方策体系 (中井町職員人材育成基本方針より)

問 提案制度は、1年間どのくらい出されているのか。また、褒賞された案件は何件で、内容はどのようなものか。

答 自己啓発の支援助成金の制度化や、自治体職員間での情報交換や交流などの、自治体の共通課題等を検討する場に対し自主グループの支援を上郡の町村会で行っている。

問 中井町にふさわしい独自の施策や行政サービスを提供するには、多岐多彩な専門知識が必要だが、町の考えは。

答 地方分権改革等の推進により多種多様な業務、ボリュームも増えた。また、窓口も広がってきた状況で、非常勤職員の活用や、必要に応じ専門研修等を受講してもらう対応をしている。

問 提案制度は、1年間どのくらい出されているのか。また、褒賞された案件は何件で、内容はどのようなものか。

答 町では、職員意見を政策に活かすための取り組みで、職員のアイデア会議の設置やシティプロモーション推進の有志チームもあり種々の提案が行われている。それらを考え合わせながら検討していく。

か。さらに、町の行政運営にどのように活用されたのか。

答 提案制度は、平成16年から始まり、現在まで16件だった。褒賞件数は1件で、内容は、湘南軽便鉄道を利用した町の観光資源の掘り起こし。職員提案により活用した事例は、熊本地震の復興支援のため、ポロシャツを作成し、その売上金の一部を支援金とした。また、役場庁舎の駐車場からの導線がスムーズでなかったことから、歩道の切り下げや車いすが通れる導線を確保したのも提案によるもの。

一般質問

イクボス宣言して、男女共同参画の推進を

他 1 問



戸村 裕司 議員

町長 特別職・管理職による宣言を実施したい



女性の防災について取り上げた男女共同参画推進講演会

男女共同参画の施策推進は、性別による固定的な役割分担に基づいた社会や組織を変え、より生きやすい社会づくりにつながっていくが、ウーマノミクスというように、女性の活躍が、男性と同様に働いた上で、なお家に帰って家事・子育て、介護もやるという、結果的に女性の役割というものを固定化していることも否定できない。平成27年8月「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が制定され、同法に基づき、町でも、行動計画を定めた。町が率先して職場環境を整えることで男女共同参画の意義を確認し、

同施策推進に一層取り組むべきである。

問 男女共同参画の講演内容とその啓発紙はアップ・ツイーターなものだが、評価可能な体制づくりも必要ではないか。具体的には、中井町の男女共同参画プランは、平成26年度で失効している。策定は努力義務ではあるが、どうするか。

答 男女共同参画に対して大変大きな動きが流れており、調査してきた。しっかり体制を整え、改めてでき得る改訂版をしっかりと取り組んでいきたい。

問 女性の採用試験受験者を増やす取り組みは。

答 魅力ある町づくりと働きやすい職場環境を整備することが、男女を問わず、良い人材の受験につながる。

問 受験者数が増えれば女性の割合も上がるに関係があるが。

答 昨年から職員の採用

条件として、能力や人間性のほかに居住地を制限した。一方で職員の受験者数自体が少なくなった。

問 長時間勤務等の是正や男性職員の育児休業等取得を促す、イクボス宣言の活用は。

答 町が定めた目標を達成するための取り組みの推進状況をみながら、特別職・管理職によるイクボス宣言を実施したい。

ブランディングは町民とともに

町は、町内の地域資源を活かし、生産者や事業者等との協働による里都まちブランドプロジェクトを開始した。起業や雇用の創出による地域経済の活性化が狙いだが、単にブランド認証を行っても、そうした産品を地域住民が普段から口に出来なければ、地元から遊離した名物が作られかねない。論語の「近き者説(よつこ)び遠き者来る」はやりの言葉で言えば、町民ファーストがブランディングの原点と考え、質問します。

問 地域の農産物の付加価値向上に向けた戦略的な取り組みや支援は。

答 県では、町で従来から栽培されている大根、米で新しい品種による「売れる農産物」を試行している。ミカンでは販売時期をずらし、そこで安定価格の向上も始まっている。

問 直売所や道端販売所を認証する考えは。

答 農産物直売所は生産者と消費者の顔が見え、安全安心を獲得でき、販路の拡大にもつながることから、今後の課題として議論していきたい。

問 町内野菜などの農産品をもっと味わう推進条例を作る考えは。

答 現段階では条例の制定ではなく、町内野菜の消費拡大と地産地消を推進すべく、消費者である町民にPRすることや、安全安心な農産物の生産など、JA等関係機関と協議していく。

*** 議会のごうき ***

8月

- 19日 文教民生常任委員会
- 29日 議会運営委員会
- 30日 議会全員協議会
- 総務経済常任委員会

9月

- 5、7、12、14、16日 定例会本会議
- 8日 文教民生常任委員会
- 9日 総務経済常任委員会
- 16日 議会運営委員会
- 議会全員協議会
- 29日 議会だより編集委員会

10月

- 5日 議会だより編集委員会
- 11日 議会全員協議会
- 議会広聴委員会
- 17日 議会だより編集委員会
- 20日 総務経済常任委員会
- 22日 意見交換会
- (中村) 境地区自治会長

議会報告会のお知らせ

第1回 平成29年
1月29日(日) 18時～
中井町農村環境改善センター
2階研修室

第2回 平成29年
2月4日(土) 18時～
井ノ口公民館2階研修室

報告 総務経済常任委員会

「生活交通対策事業について」
は、8月30日に委員会を開催し、現状と課題を分析し、より良い生活交通対策について提言できるように今後、委員会でもまとめていくため、引き続き、継続審査とした。

「シティプロモーション事業について」は、8月30日に委員会を開催し、今後引き続き、継続審査とした。

「日米地位協定の抜本的改定を求める意見書の提出について」の陳情を付託され、9月9日に委員会を開催し、採択とし、意見書を上程した。



報告 文教民生常任委員会

「健康体づくりステーション事業について」は、8月20日より10月30日まで計7回の土曜日、日曜日を新たに開設することから継続審査とした。

意見書の発議

去る7月に障がい者福祉施設「津久井やまゆり園」において極めて凄惨な事件が起こった。このような卑劣な行為は、決して許すことができない行為であり、これまで培われてきたノーマライゼーションやインクルーシブ社会の方向性を逆行することになりかねない。そのようなことから本委員会では「ヘイトクライムに断固反対することを求める意見書」提出の発議をした。

陳情審査

「HPVワクチン接種後の症状発症者に対する救済支援の陳情」、「HPVワクチン接種後症状に関する問題解決のための陳情」は、慎重審議の必要性から引き続き継続審査とした。

町民の声

70代女性

8月の議会だよりに9月から議会中継が開始されるとの記事を見て、私は前々から傍聴に行ってみたかと思っていたので、テレビ放映を今回、2日間見ました。まずは議場の皆さんの緊張感がひしひしと伝わりました。一般質問、議案審議、討論、それぞれ長時間ですが、国会中継で見るとなると居眠りされている方は一人も居られませんでしたが、総合計画に関する質疑の時、内容の重複や質疑と討論の取り違いに対し、議長さんの素早い指導にほっとしたり、色々な疑問が頭に残りました。今回だけではまだまだ議員さん一人ひとりの考え方や活動内容等良く分かりません。私達町民が一人でも多く議会、行政に関心を持つ事が大切なのではと思えます。これからは出来る限り議会中継を見るつもりですが、議員の皆様の魅力ある「町づくり」を頑張ってください願っています。

編集後記

領収書偽造や白紙領収書：公務活動費の不正使用の報道が相次ぐ。もとは公務調査費と呼ばれ、平成24年の法改正で公務活動となって使途が広がられた。本議会は公務調査の枠は広げておらず、本紙やホームページで概要を示すほか、領収書等は閲覧可能だ。透明性を確保するとともに、託してよかったと認められる活動費により高めたい。そんな中、議会テレビ中継が始まった。テレビの向こうを意識したテレビポリテイクスに、議員のみならず、町長はじめ執行側も飛び込んだ。公務活動費、議場での発言や仕草、また本紙も含め、あらゆるものがメッセージとなる。自省自戒して進みたい。

議会だより編集委員会

- 委員長 戸村裕司
- 副委員長 尾尻孝和
- 委員 加藤久美
- 委員 庄司征幸
- 委員 尾上壽夫

問い合わせ

議会事務局 ☎(01)39905